

分離・分割後の不採算林整備策

C

D

E

売却

- 立木を時価で売却
(公社の分収割合
(60%)で売却)
- 立木売却に伴い、現契約解除

新契約(新補助・支援制度の創設)

- 原分収林契約解除
- 公社・土地所有者・森林組合等民間経営体の管理・整備契約の締結
 - ・公社及び土地所有者は収益受益者
公社 60→50
土地所有者40→40又は30
森林組合等0→10又は20
 - ・森林管理・整備の実施主体は森林組合等
 - ・公社と同等の森林整備補助金制度の創設(公社支援同等の補助率85%)

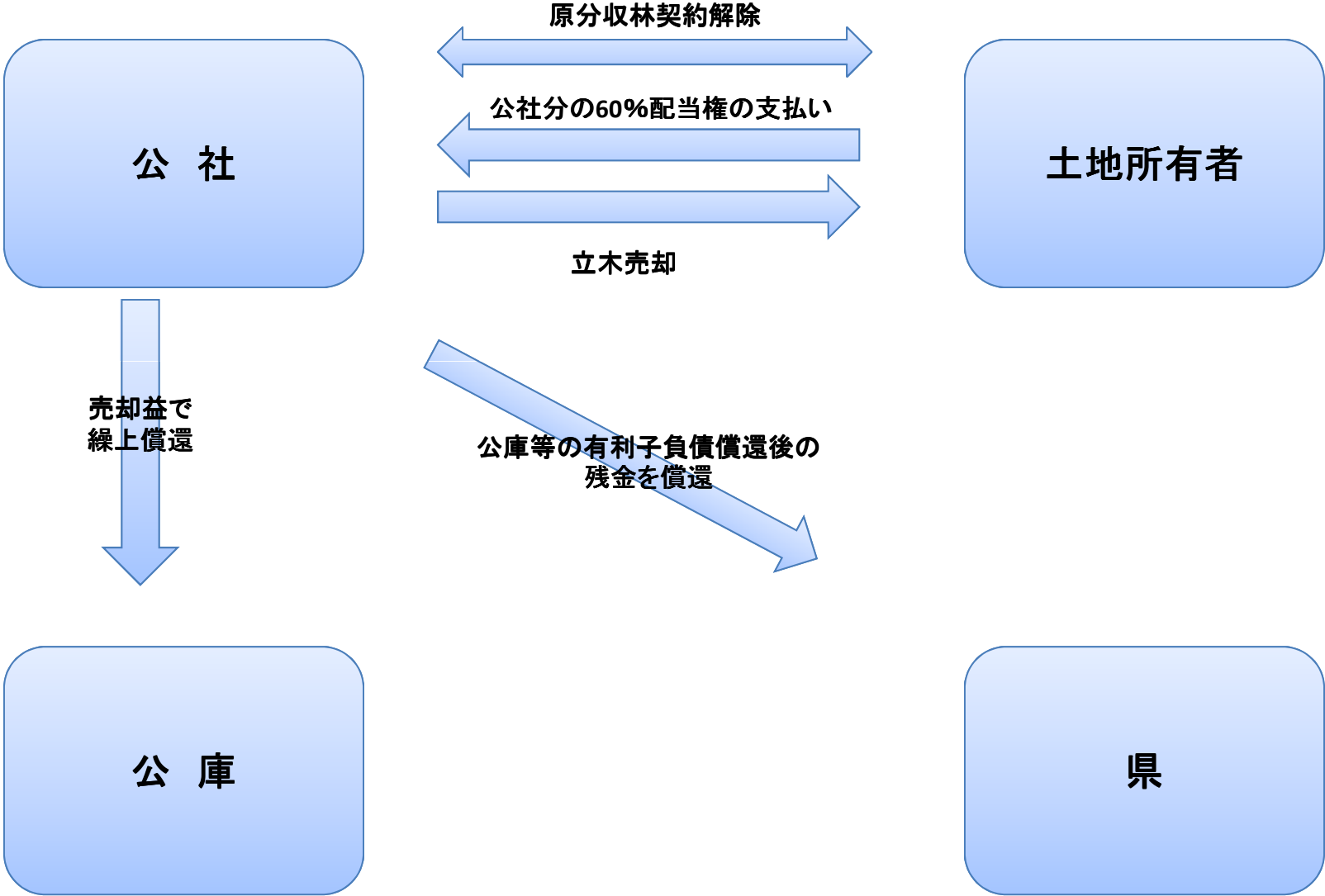
資産持ち株式会社(SPC)の創設

- 県及び森林組合等民間経営体の出資による(SPC)の設立
- SPC出資の民間林業経営体に管理・整備を全面委託(経営権の譲渡)

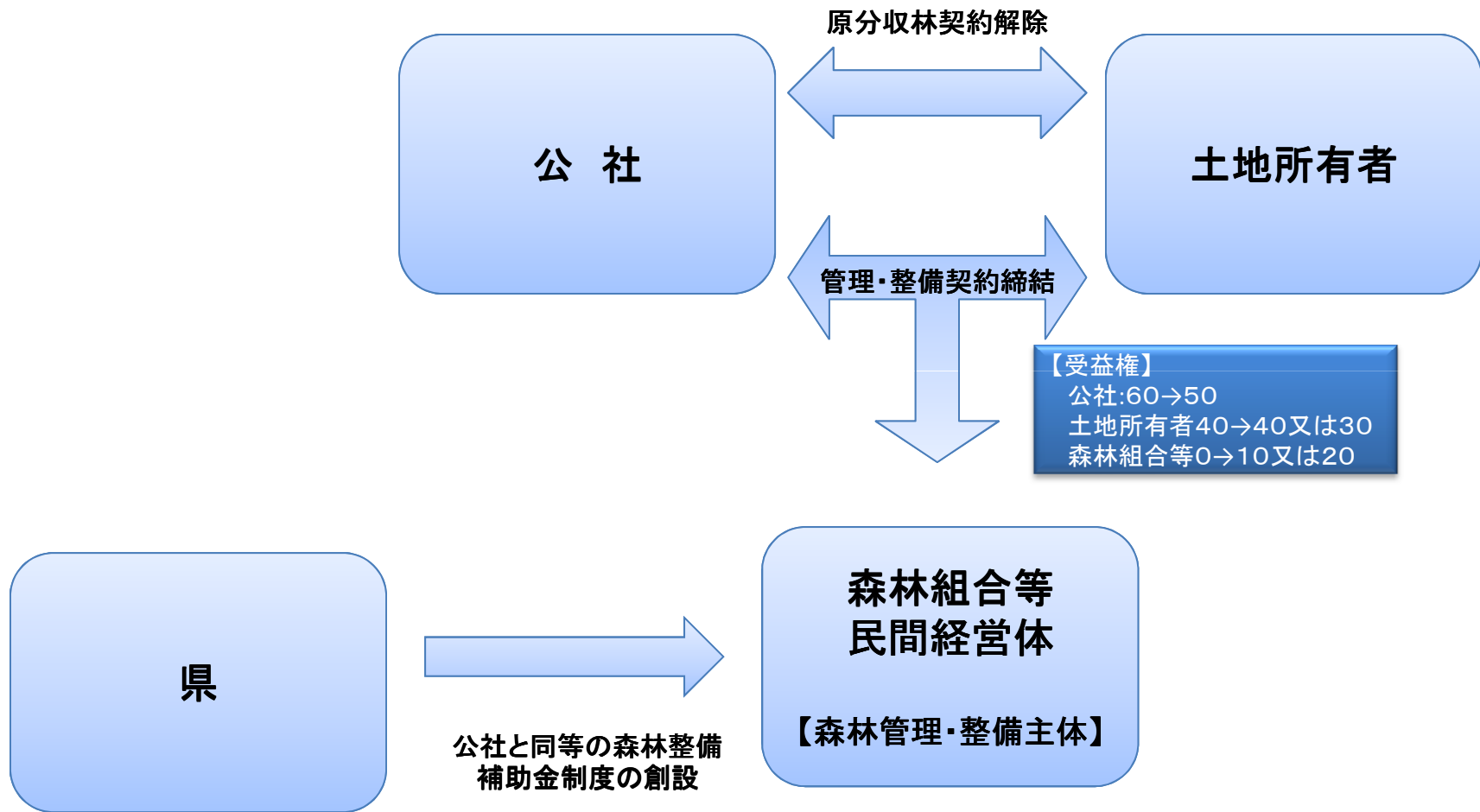
購入

- 土地所有者の受益権(40%)
と山林所有権を時価購入
・購入資金は県の貸付金
- 購入後の分収林は環境林(県民財産)として整備
 - ・整備費等は県からの全額補助金
 - ・既存の分収林とは別会計として管理
 - ・整備事業は雇用対策の位置づけを明確化する。

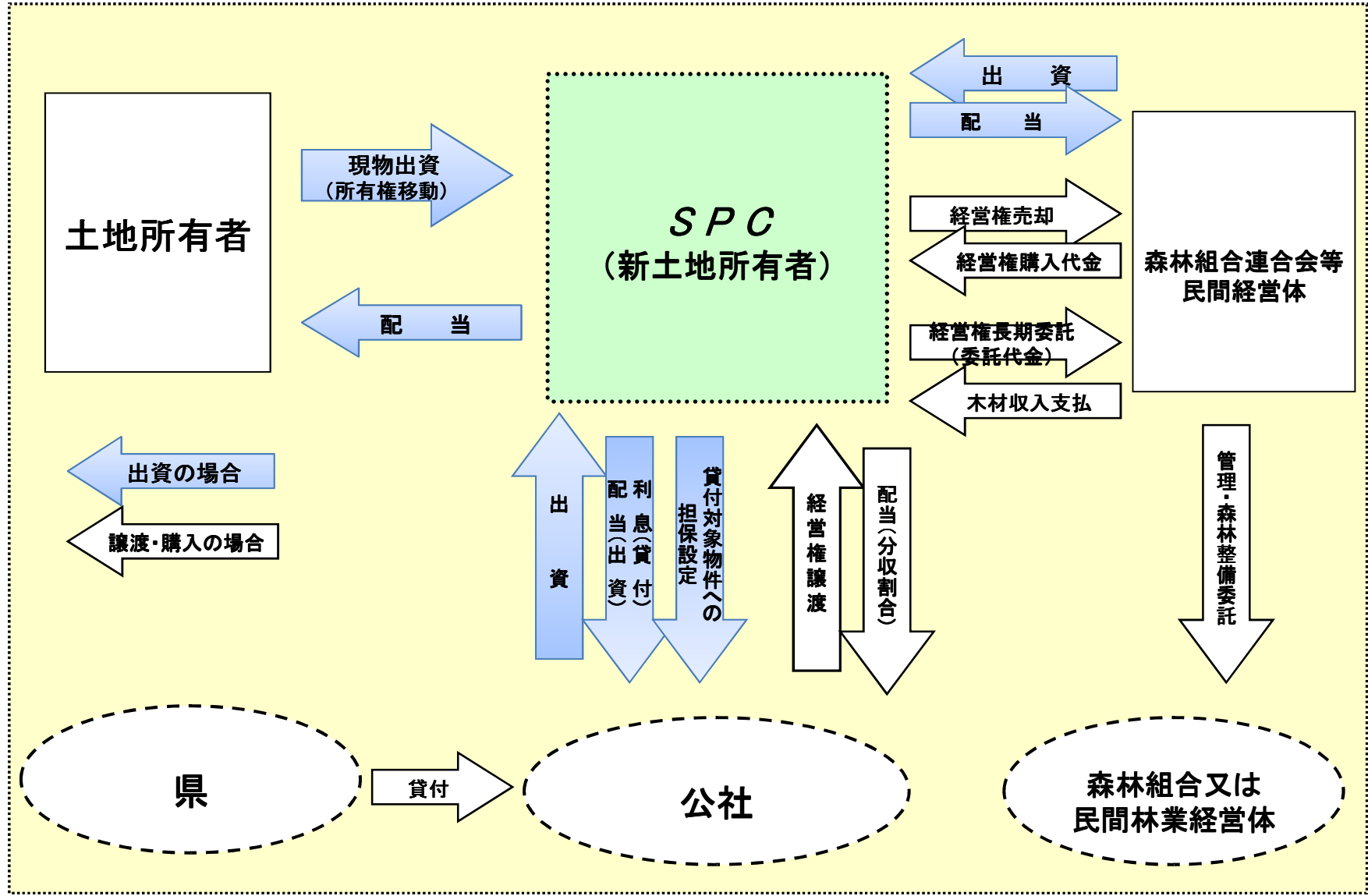
分離・分割後の不採算林整備策(売却案)



分離・分割後の不採算林整備策(新契約案)



分離・分割後の不採算林整備策 (SPC案)



分離・分割後の不採算林整備策(購入案)

